

1. 事業構想評価

(1)事業構想「目標を定量化する指標」の達成状況

目標	メニュー		指標	開始 年度	目標 年度	達成状況															備 考
						1年目(開始年度)			2年目			3年目			4年目			5年目			
						目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	
安定供給 体制の整備 推進	間伐材生産		間伐材生産経費(円／㎡) の減少率	H30	R5	-	-	-	1	-16.4	-1640%	-	-	-	3	-39.1	-1303%	4	-12.4	-310%	
	高性能林業機械等の整備		労働生産性(㎡／人・日)の 増加率	H30		11	12.1	110%	12	12.3	103%	13	11.7	90%	14	30.2	216%	15	34.0	227%	
木材利用 及び木材 産業体制 等の整備 推進	木材加工流通施設等の整備		地域材利用量(㎡)の増加 率	R3		11	13.9	126%	14	0.6	4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	木造公共建築物等の整備	木造化(補助率1/2以内)	事業費当たりの木材利用 量 (㎡／百万円)																		
		木造化(補助率15%以内)																			
		木質化																			
	木質バイオマス利用促進 施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備	事業費当たりの木質バイオ マス利用量(㎡／百万円)																		
		木質バイオマス供給施設整備																			
		木質バイオマスエネルギー利用 施設整備																			

(注)

- 1 「達成状況」には、各年の目標値、実績値及び達成率(各年度の実績値／各年度の目標値)を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の1に基づくこと。
- 3 各メニューの達成状況における、目標年度の目標値には下線を引くこと。
- 4 目標値及び実績値のうち、該当がない年度は、「－」を記入すること。
- 5 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断されるメニューについては、本報告における評価対象外とする。
なお、該当するメニューについては、本報告に準じ別途達成状況表を作成することとし、その理由を記載すること。

2 . 全体評価

(1)全体指標の達成状況

目標	メニュー	全体指標	現状値			目標値			目標年度の報告			備考
			数値	単位	年度	数値	単位	年度	実績	達成率 (%)	年度	
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械等の 整備	素材生産量(目標値及び増加率)	27.3万	m ³	H31 (2019)	34.3万 25.6%	m ³	R6 (2024)	30.8万 (12.8%)	90% (50%)	R6 (2024)	広島県業務 資料R7.3.31
		素材生産性(目標値及び増加率)	7	m ³ /人日	H31 (2019)	8.8 (25.7%)	m ³ /人日	R6 (2024)	8.7 (24.3%)	99% (95%)	R6 (2024)	広島県業務 資料R7.3.31

(注)

- 1 全体指標、現状値、目標値、単位については、事業計画の内容とすること。
- 2 達成率は、目標年度の実績／目標値とすること。
- 3 実績については、その調査方法と調査年月日を備考欄に記載すること。(別様可)
- 4 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 5 行については、適宜加除すること。

(2)総合評価

計画主体の評価及び今後の課題とその解決策

目標	本事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
安定供給体制の整備推進	昨年度冬季の積雪量が前年比約5.5倍と多かった影響により素材生産量が減少したが、利用適期を迎えたヒノキ林の増加に伴い生産量に占めるヒノキの割合は増加傾向で推移しており、県産材が安定的に生産される体制整備に取り組んでいく必要がある。	県産材を持続的に生産していくため、事業体へ事業地の確保を呼びかけ、積極的な高性能林業機械の活用を図るとともに、事業地の集約化や担い手の育成など、他方面からも基盤を整備する。

(注)

- 1 目標ごとに事業評価を分析したうえでその評価について記載するとともに、事業実施上明らかとなった今後の課題とその解決策を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 3 本表には、目標ごとに評価等を記載すること。
- 4 行については、適宜加除すること。

(3) 個別事業の評価及び今後の課題とその解決策

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等 区 分	設置年度 及び目標年度	個別事業により実施した 目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
安定供給体制の整備推進	高性能 林業機械等 の 整備	林業機械 作業システム 整備	有限会社光 永運送	ハーベスタ	平成31年度 (目標年度: 令和6年度)	皆伐施業地の増加もあり目標値を大きく更新した。 主伐期を迎える林分も出てくることを想定して今後も機械整備を行う。	メンテナンスはしっかりと行っているがフォワーダ等の使用時間が長くなってきているため故障による修理経費等が増えてきている。新しい機械の交換が必要かと考えられる。

(注)

- 1 事業実施主体が導入した施設等区分ごとの目標年度における評価等を記載すること。ただし、(1)施設の利用状況における実績(達成率)が要領第8の1に定める低調である場合においても作成すること。
- 2 「設置年度及び目標年度」欄は、上段に設置年度、下段に目標年度を記載すること。

様式7の2

費用対効果分析結果報告書

1 都道府県名 広島県

2 実施地域名 庄原市

3 事業実施年度 平成31年度

4 費用対効果分析結果総括表

事業区分	事業種目	市町村	事業実施主体	施設名 (路線名)	効果計測項目	投資効率
高性能林業機械等の整備	林業機械作業システム整備	庄原市	有限会社光永運送	ハーベスタ	生産向上効果 経費節減効果	2.76

5 費用対効果分析結果個別表(作業道等関連施設等)

路線名	分析対象期間	年
事業年度	年度	総事業費
開設延長	m	利用区域面積
		千円
		ha

効果項目		効果額 (千円)	備考
区分	項目		
効果額計	B	千円	
費用計	C	千円	うち維持管理費 千円
投資効率	B/C	千円	
マイナス効果の概要			
上記施設整備に係る森林伐採面積(作業道敷等)		ha	
伐採材積		m ³ /ha	
年成長量		m ³ /ha	

- (注) 1 効果額は、現在価値(割引後)を記載する。
 2 備考欄には、評価期間に係る伐採量等を記載する。
 3 算定根拠となる参考資料を添付すること。
 4 費用対効果分析を行った単位施設ごとに作成すること。

6 費用対効果分析結果個別表（生産関連施設等、特用樹林造成等）

施設名

区 分		効 果 等
投下した総事業費	A(千円)	29,150
効果の内訳		
① 生産向上効果		25,712
② 経費削減効果		-7,659
年総効果額	B(千円/年)	18,053
総合耐用年数	C(年)	5
還元率	D	0.22
妥当投資額	$E=B \div D$ (千円)	80,367
廃用損失額	F(千円)	0
投資効率	$G=(E-F) \div A$	2.76

- (注) 1 各区分における算定根拠となる参考資料を添付すること。
2 特用樹林造成等の場合には、年効果額を年効果額の効果合計額に読み替えて記載すること。
3 効果の内訳については、算定した効果額ごとに記載すること。

1. 事業構想評価

(1)事業構想「目標を定量化する指標」の達成状況

目 標	メニュー		指 標	開 始 年 度	目 標 年 度	達 成 状 況															備 考
						1年目(開始年度)			2年目			3年目			4年目			5年目			
						目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	
林業・木材 産業の生産 基盤強化	高性能林業機械等の整備		労働生産性(㎡／人・日)の 増加率	R5	R10	20	4.8	24	20			20			20			20			
	木材加工流通施設等の整備		地域材利用量(㎡) の増加率																		
	木造公共建築物等の 整備	木造化(補助率1/2以内)	事業費当たりの木材 利用量(㎡／百万円)																		
		木造化(補助率15%以内)																			
		木質化																			
	木質バイオマス利用 促進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備	事業費当たりの木質 バイオマス利用量 (㎡／百万円)																		
		木質バイオマス供給施設整備																			
		木質バイオマスエネルギー利用 施設整備																			
	再造林の低 コスト化の促 進	低コスト再造林対策		人工造林面積のうち、人工 造林のコスト低減を図る取 組の面積割合(%)		R6	71			71			74			80			-		

(注)

- 1 「達成状況」には、各年の目標値、実績値及び達成率(各年度の実績値／各年度の目標値)を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の1に基づくこと。
- 3 各メニューの達成状況における、目標年度の目標値には下線を引くこと。
- 4 目標値及び実績値のうち、該当がない年度は、「－」を記入すること。
- 5 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断されるメニューについては、本報告における評価対象外とする。
なお、該当するメニューについては、本報告に準じ別途達成状況表を作成することとし、その理由を記載すること。

2 . 全体評価

(1)全体指標の達成状況

目標	メニュー	全体指標	現状値			目標値			目標年度の報告			備考
			数値	単位	年度	数値	単位	年度	実績	達成率 (%)	年度	
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	素材生産量	320,310	m3	R5 (2023)	350,000	m3	R6 (2024)	326,892	93	R6 (2024)	
		労働災害発生件数	34.7	件	R5 (2023)	32	件	R6 (2024)	31	103	R6 (2024)	

- (注)
- 1 全体指標、現状値、目標値、単位については、事業計画の内容とすること。
 - 2 達成率は、目標年度の実績／目標値とすること。ただし、現状値より数値を縮減する(減少させる)ことを目標とする指標については、目標値／目標年度の実績とすること。
 - 3 実績については、その調査方法と調査年月日を備考欄に記載すること。(別様可)
 - 4 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
 - 5 行については、適宜加除すること。

(2)総合評価

計画主体の評価及び今後の課題とその解決策

目標	本事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
林業の多様な担い手の育成	昨年度冬季の積雪量が前年比約5.5倍と多かった影響により素材生産量は減少したが、労働災害発生件数は減少している。しかしながら、労働災害が多いことから安全巡回指導等を継続して労働災害防止に取り組んでいく必要がある。	持続的な林業経営を行うことが可能となる事業地の集約化や担い手の育成などの生産基盤の整備や積極的な高性能林業機械の活用を図るとともに、安全巡回指導等により安全意識の向上を高め、労働災害発生の低下に取り組む。

- (注)
- 1 目標ごとに事業評価を分析したうえでその評価について記載するとともに、事業実施上明らかとなった今後の課題とその解決策を記載すること。
 - 2 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
 - 3 本表には、目標ごとに評価等を記載すること。
 - 4 行については、適宜加除すること。